

Market Watching

発表日: 2020年2月3日(月)

感染拡大の見極め続く(マーケットウィークリー)

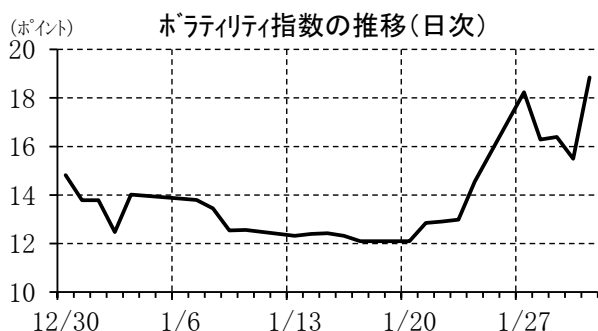
～潜伏期間の長さ、不顕性感染がリスクオフ長期化に繋がるおそれ～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
取締役・首席エコノミスト 嶋峰 義清 (TEL: 03-5221-4521)

【先週の市場動向】

先週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	結果	コンセンサス	前回	備考	
1月27日(月)	ドイツ: ifo景気動向指数 (1月)	95.9	97.0	96.3	ポイント	
	米国: 新築住宅販売件数 (12月)	69.4	72.8	71.9	万件	
1月28日(火)	米国: 製造業受注 (12月) ・耐久財 ・非国防資本財 (除航空機)	+2.4% ▲0.9%	+1.0% +0.1%	▲2.1% +0.2%	前月比 前月比	
	米国: 消費者信頼感指数 (1月)	131.6	128.1	126.5	ポイント	
	1月29日(水)	日本: 消費動向調査・消費者態度指数 (1月)	39.1	39.5	39.1	ポイント
1月29日(水)	豪州: 消費者物価指数 (10-12月期) ・総合 ・トリム平均値	+1.8% +1.6%	+1.7% +1.5%	+1.7% +1.6%	前年比 前年比	
	米国: FOMC・上限金利 ・下限金利	1.75% 1.50%	1.75% 1.50%	1.75% 1.50%	FF金利 FF金利	
	1月30日(木)	英国: 金融政策決定会合	0.75%	0.75%	0.75%	翌日物貸出金利
	米国: 実質GDP速報値 (10-12月期)	+2.1%	+2.1%	+2.1%	前期比年率	
1月31日(金)	日本: 都区部消費者物価指数 (1月) ・総合 ・除生鮮食品	+0.6% +0.7%	+0.7% +0.8%	+0.9% +0.8%	前年比 前年比	
	日本: 労働力調査・失業率 (12月)	2.2%	2.3%	2.2%		
	日本: 一般職業紹介状況・有効求人倍率 (12月)	1.57倍	1.57倍	1.57倍		
	日本: 鉱工業生産指数 (12月)	+1.3%	+0.7%	▲1.0%	前月比	
	日本: 商業販売統計・小売業販売額 (12月)	▲2.6%	▲1.8%	▲2.1%	前年比	
	日本: 住宅着工戸数 (12月)	85.2	84.9	83.4	万戸	
	中国: PMI製造業景気指数 (1月)	50.0	50.1	50.2	ポイント	
	ユーロ: 実質GDP速報値 (10-12月期)	+0.1%	+0.2%	+0.3%	前期比	
	ユーロ: 消費者物価指数速報値 (1月) ・総合 ・コア	+1.4% +1.1%	+1.4% +1.2%	+1.3% +1.3%	前年比 前年比	
	米国: 個人所得支出統計 (12月) ・実質個人消費 ・PCEフレート	+0.1% +1.6%	+0.1% +1.6%	+0.3% +1.5%	前月比 前年比	
	2月1日(土)	—				
	2月2日(日)	—				



主要市場の動向

	直近値	変化			移動平均値		
		1週前比	1月前比	1年前比	25日	75日	200日
10年債利回り							
米国	1.507	▲17.7	▲25.6	▲114.4	1.525	1.583	1.715
日本	-0.065	▲4.0	▲4.0	▲6.5	-0.021	-0.056	-0.121
ドイツ	-0.434	▲9.9	▲24.9	▲58.3	-0.260	-0.296	-0.349
豪州	0.952	▲13.5	▲41.8	▲129.1	1.175	1.169	1.219
株価							
NYダウ	28256.03	▲2.5	▲1.0	+13.0	28855	28148	27062
日経平均	23205.18	▲2.6	▲1.9	+11.7	23654	23438	22131
ユーロSTOXX50	3640.91	▲3.7	▲2.8	+15.2	3757	3712	3544
上海総合	2976.53	+0.0	▲2.4	+15.2	3050	2977	2946
為替相場							
ドル/円	108.36	▲0.8	▲0.2	▲0.5	109.24	109.05	108.43
ユーロ/円	120.15	▲0.3	▲1.3	▲3.6	121.39	120.97	120.66
豪ドル/円	72.47	▲2.9	▲4.9	▲8.5	75.07	74.80	74.51
ユーロ/ドル	1.1092	+0.6	▲1.1	▲3.1	1.111	1.109	1.113
商品市況							
WTI	51.56	▲4.9	▲15.6	▲4.1	58.24	57.96	57.18
金	1582.9	+0.7	+3.9	+19.9	1557	1504	1452

(注) 10年債利回りの変化は金利差 (bp)。その他は変化率 (%)

為替相場の変化は、ドル/円、ユーロ/円、豪ドル/円は+が円安、▲が円高。

ユーロ/ドルは+がユーロ高、▲がユーロ安。

先週 (1/27~1/31) の金融市場は、新型コロナウイルスの蔓延と、経済や市場への影響を見極める格好で、全般的にはリスクオフの流れが続いた。WHO (世界保健機関) が緊急事態を宣言したことで、懸念は一段高まった。一部の国では、中国への渡航歴が無い人への感染も確認されたが、そうした感染者の拡大は確認されなかったこと、死亡者は増えているもののほぼ中国国内にとどまっていることもあって、パニック的なリスク回避の動きには至っていない。

今週のマーケットは、引き続き新型コロナウイルス問題に市場の関心は集中せざるをえない。今後も、①感染者や死者の増加傾向 (勢い) に衰えが見られないのかどうか、②中国渡航歴の無い人の中国国外での感染者が増加傾向を辿るのかどうか、が大きなポイントとなる。悪いシナリオを辿るようであれば、一段の株安、金利低下、円高は免れ得ない。地域別に見ると、中国国外では日本の感染者の増加が目立ちつつある。これ自体は日本株だけで無く日本円の売り圧力となるはずだが、突出して感染者や死亡者が増えているような状況には至っておらず、リスクオフの円高としての動きが勝っている。週内には、米国ではISMや雇用統計が発表されるなど経済指標でも注目材料は多いが、足元の市場の方向性を決定づけるようなインパクトは持たないだろう。新型コロナウイルスの潜伏期間が長く、不顕性感染 (症状が出ない感染者) も多く確認されていることから、しばらくは事態の収束が見えてくるとは考えにくく、不透明感が強い中で、リスクオフに支配された市場環境が続こう。

【今週のマーケット環境】

今週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	注目度	コンセンサス	前回	備考	
2月3日(月)	中国：財新PMI製造業景気指数(1月)	★★★	51.0	51.5	ポイント	
	米国：ISM製造業景気指数(1月)	★★★	48.0	47.2	ポイント	
	米国：自動車販売台数(1月)		1,690	1,670	万台	
2月4日(火)	豪州：金融政策委員会	★★	0.50%	0.75%	RBA政策金利誘導目標	
2月5日(水)	タイ：金融政策委員会	★	1.25%	1.50%	翌日物レボ金利	
	ユーロ：小売売上高(12月)		▲0.5%	+1.0%	前月比	
	米国：ADP雇用統計(1月)	★★★	+155	+202	前月差、千人	
	米国：貿易収支(12月)		▲460	▲431	億ドル	
	米国：ISM非製造業景気指数(1月)	★★★	55.0	55.0	ポイント	
	ブラジル：金融政策委員会	★	4.375%	4.50%	政策金利(Selic)	
2月6日(木)	インド：金融政策委員会	★	5.15%	5.15%	レボレート	
	フィリピン：金融政策決定会合	★	3.75%	4.00%	翌日物リバースレボ金利	
2月7日(金)	日本：家計調査(12月)・全世帯実質消費支出	★	▲1.7%	▲2.0%	前年比	
	日本：毎月勤労統計(12月)・現金給与総額		▲0.1%	▲0.2%	前年比	
	中国：貿易統計(1月)	・輸出	★★	▲4.5%	+7.9%	前年比
		・輸入	★	+2.0%	+16.5%	前年比
	米国：雇用統計(1月)	・非農業就業者数	★★★	+153	+145	前月差、千人
		・失業率	★★★	3.5%	3.5%	
・時間あたり賃金		★★★	+3.0%	+2.9%	前年比	
2月8日(土)	—					
2月9日(日)	—					

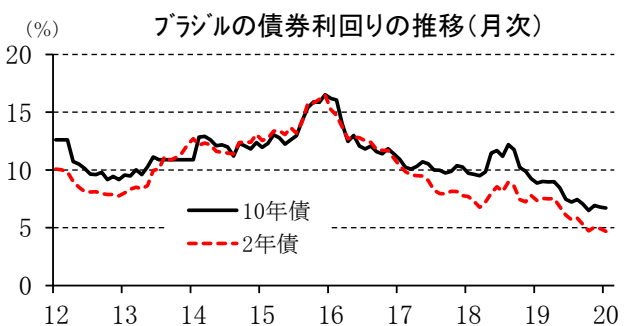
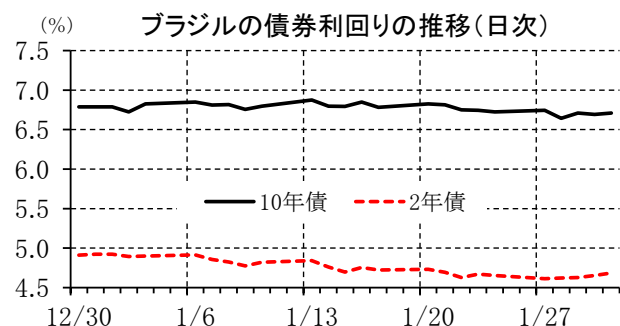
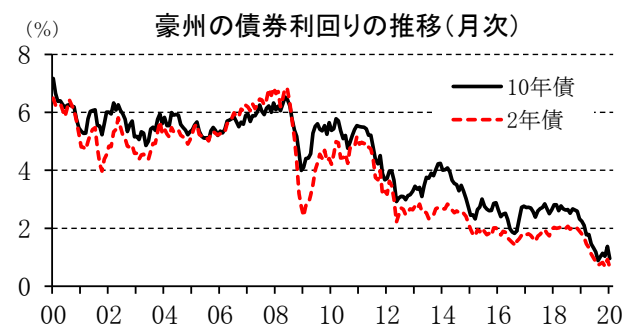
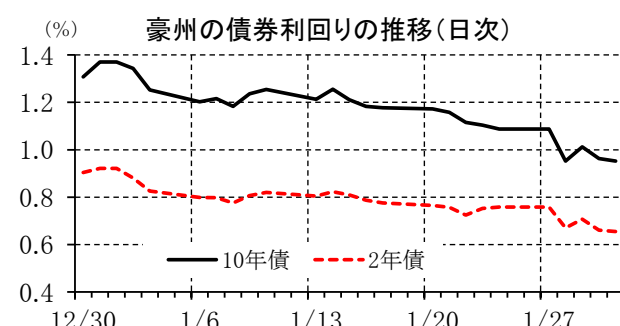
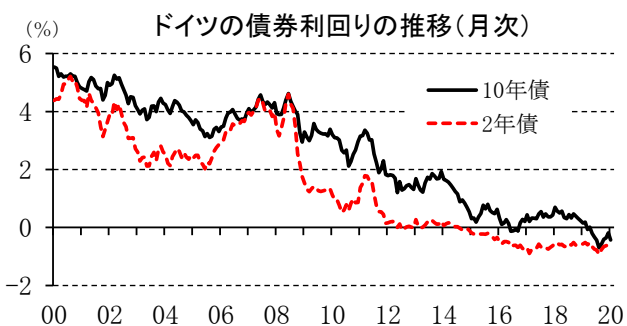
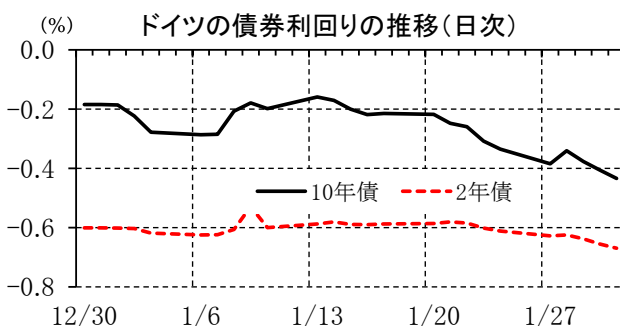
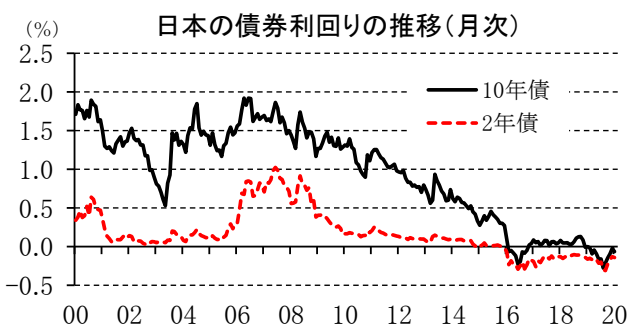
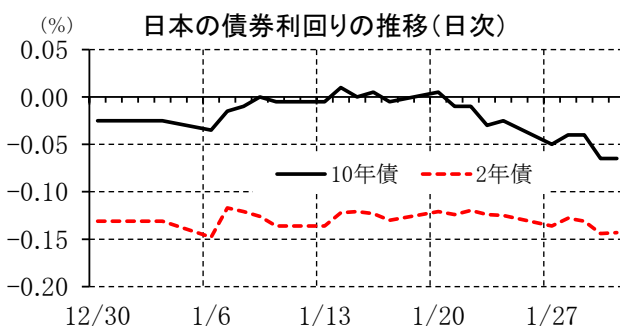
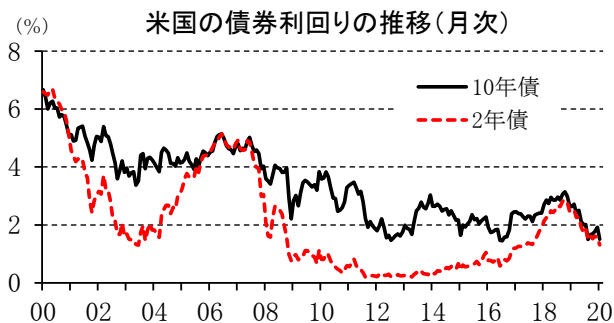
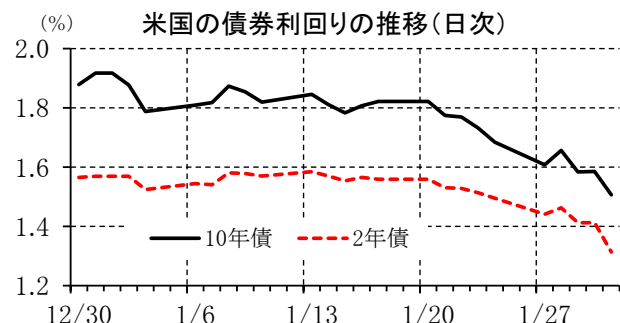
(注) 市場コンセンサスは各種ベンダー調査に基づく。注目度は筆者。

その他の注目イベント・材料

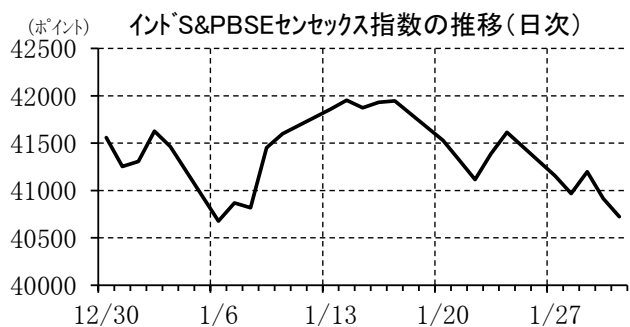
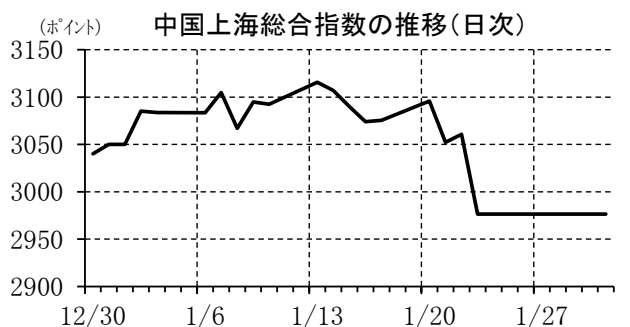
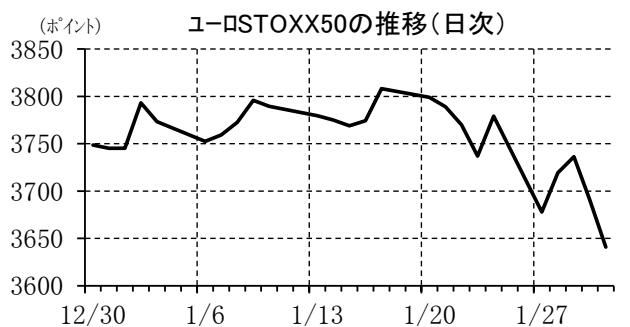
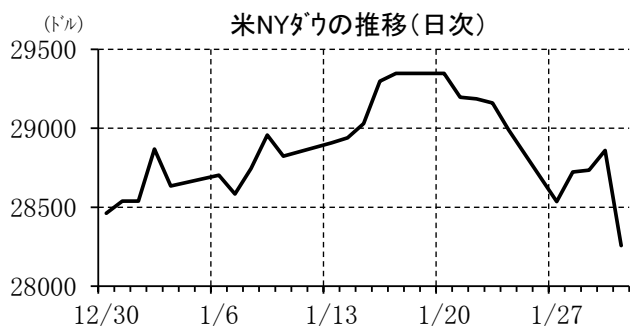
発表日	イベント	注目度	備考
2月3日(月)	APEC高級実務者会合(～2/22)		
	米国：大統領選、アライゾ州党員集会(民・共)	★★★	
2月4日(火)	米国：大統領一般教書演説	★	
2月5日(水)	日本：若田部日銀副総裁講演	★	
2月6日(木)	日本：政井日銀審議委員講演		
	ユーロ：ラガルト ECB総裁講演	★★	
	ユーロ：ECB月報		
2月7日(金)	米国：大統領選、民主党候補者討論会(ニューハンプシャー州)	★★	
2月8日(土)	アルゼンチン：総選挙	★	
2月9日(日)	—		

(注) 各種報道等による。注目度は筆者。

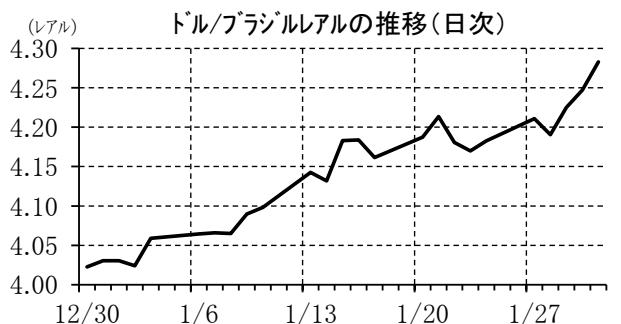
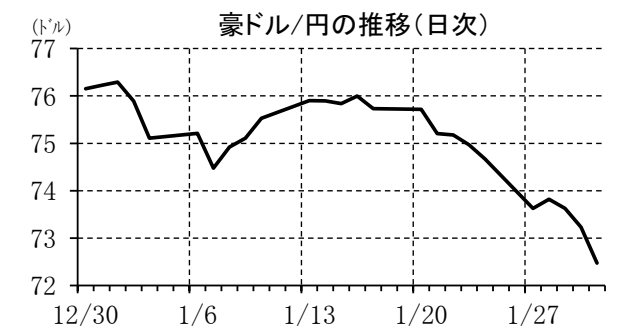
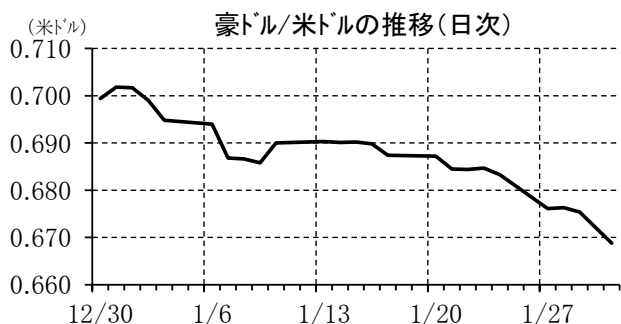
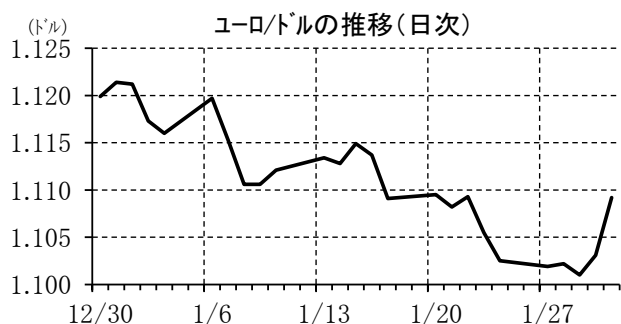
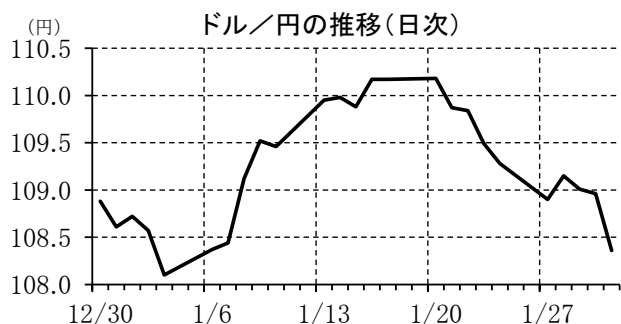
【債券利回り】



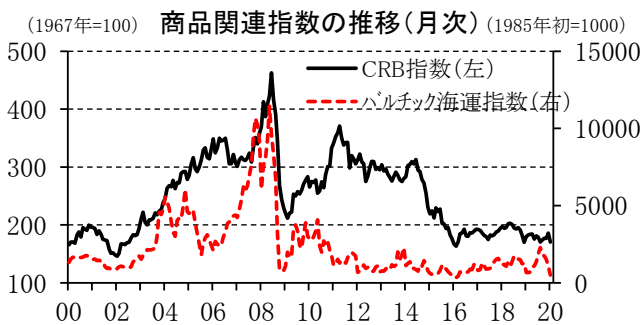
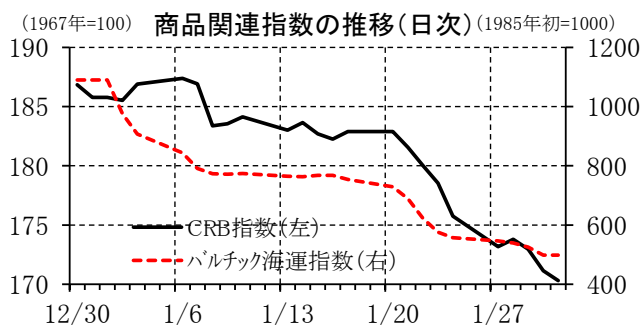
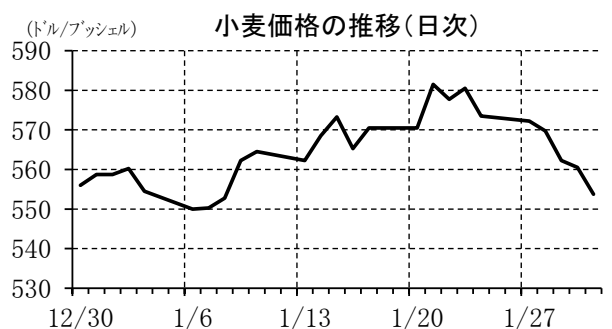
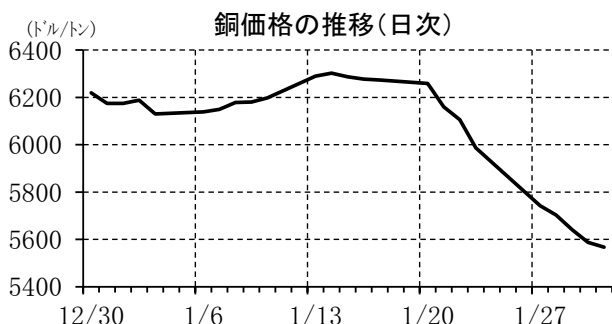
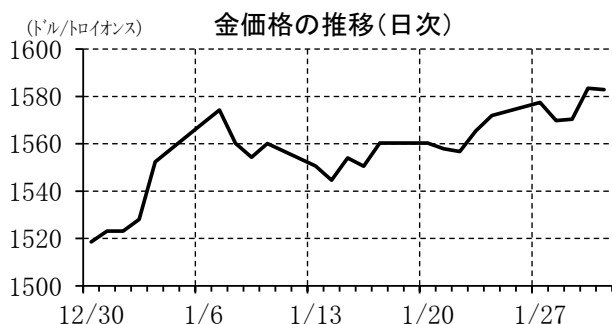
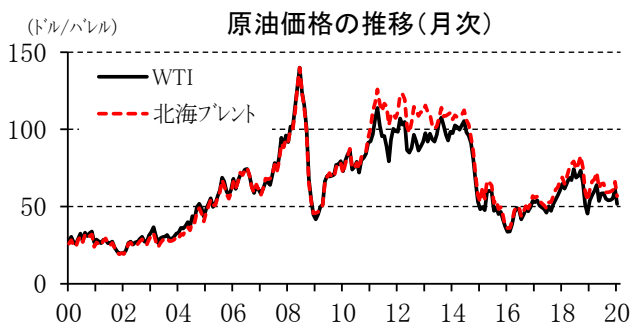
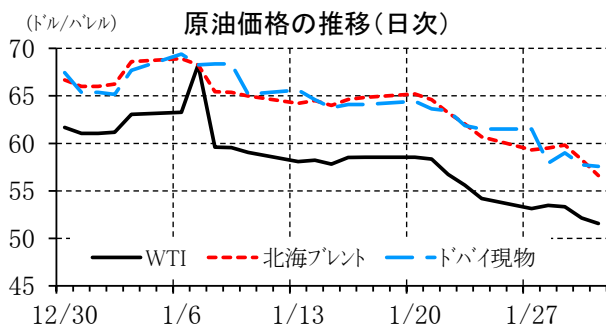
【株価指数】



【為替相場】



【商品市況】



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

